平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	65,524	人
２２年国調	68,512	人
増減率	-4.4	%
面積	222.71	km²
人口密度	294	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	68,084	人	67,490	人
27. 1. 1	68,765	人	68,167	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,274	5,626
	13.1	15.6
第２次	10,465	12,007
	32.0	33.2
第３次	17,979	18,468
	55.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2081	地方交付税種地	1－2
香川県	三豊市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,501,262	18.8	7,501,262	37.6
地方譲与税	310,272	0.8	310,272	1.6
利子割交付金	20,603	0.1	20,603	0.1
配当割交付金	54,719	0.1	54,719	0.3
株式等譲渡所得割交付金	46,554	0.1	46,554	0.2
地方消費税交付金	1,309,881	3.3	1,309,881	6.6
ゴルフ場利用税交付金	53,861	0.1	53,861	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	66,531	0.2	66,531	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,104	0.1	24,104	0.1
地方交付税	11,643,009	29.2	10,533,237	52.8
内訳 普通交付税	10,533,237	26.4	10,533,237	52.8
特別交付税	1,109,771	2.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	21,030,796	52.7	19,921,024	99.8
交通安全対策特別交付金	11,870	0.0	11,870	0.1
分担金・負担金	291,391	0.7	－	－
使用料	467,833	1.2	174	0.0
手数料	244,135	0.6	－	－
国庫支出金	3,556,923	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,063,470	5.2	－	－
財産収入	100,433	0.3	17,728	0.1
寄附金	81,758	0.2	－	－
繰入金	262,495	0.7	－	－
繰越金	2,011,449	5.0	－	－
諸収入	659,187	1.7	7,392	0.0
地方債	9,120,000	22.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,000	2.3	－	－
歳入合計	39,901,740	100.0	19,958,188	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,496,253	99.9	79,999
法定普通税	7,496,253	99.9	79,999
市町村民税	3,283,479	43.8	79,999
内訳 個人均等割	113,738	1.5	－
所得割	2,543,887	33.9	－
法人均等割	148,820	2.0	－
法人税割	477,034	6.4	79,999
固定資産税	3,603,730	48.0	－
うち純固定資産税	3,602,891	48.0	－
軽自動車税	207,949	2.8	－
市町村たばこ税	401,095	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,009	0.1	－
法定目的税	5,009	0.1	－
内訳 入湯税	5,009	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,501,262	100.0	79,999

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,901,740	32,990,555
歳出総額	38,067,817	30,979,106
歳入歳出差引	1,833,923	2,011,449
翌年度に繰越すべき財源	516,710	722,375
実質収支	1,317,213	1,289,074
単年度収支	28,139	181,896
積立金	673,617	579,925
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	701,756	761,821

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	482	1,558,306	3,233
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	50	162,800	3,256
教育公務員	79	235,183	2,977
臨時職員	－	－	－
合計	561	1,793,489	3,197
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	9,260
副市区町村長	1	26.07.01	7,340
教育長	1	26.07.01	6,650
議会議長	1	26.02.12	5,040
議会副議長	1	26.02.12	4,390
議会議員	20	26.02.12	4,070

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,862,149	12.8	4,594,904	4,594,851	22.0
うち職員給	3,151,437	8.3	2,935,116	－	－
扶助費	3,990,652	10.5	1,695,244	1,695,244	8.1
公債費	2,696,130	7.1	2,587,542	2,587,542	12.4
内訳 元利償還金 元金	2,420,231	6.4	2,311,643	2,311,643	11.1
利子	275,594	0.7	275,594	275,594	1.3
一時借入金利子	305	0.0	305	305	0.0
（義務的経費計）	11,548,931	30.3	8,877,690	8,877,637	42.6
物件費	4,785,896	12.6	3,652,779	3,485,385	16.7
維持補修費	260,241	0.7	229,926	229,926	1.1
補助費等	3,946,075	10.4	3,302,659	2,679,235	12.8
うち一部事務組合負担金	1,387,094	3.6	1,362,095	1,221,398	5.9
繰出金	3,224,044	8.5	2,759,236	2,491,557	11.9
積立金	1,393,465	3.7	716,872	－	－
投資・出資金・貸付金	61,840	0.2	41,840	840	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,847,325	33.7	2,456,643		
うち人件費	38,437	0.1	38,437		
内訳 普通建設事業費	12,703,753	33.4	2,358,664		
うち補助	3,128,298	8.2	115,160		
うち単独	9,440,649	24.8	2,143,852		
災害復旧事業費	143,572	0.4	97,979		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,067,817	100.0	22,037,645		

経常経費充当一般財源等計	17,764,580 千円
経常収支比率	85.2 ％ （ 89.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,871,568 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	284,423	0.7	－	284,423
総務費	6,415,042	16.9	1,891,216	3,810,412
民生費	9,082,995	23.9	107,351	5,714,703
衛生費	3,964,758	10.4	1,412,562	2,437,736
労働費	21,728	0.1	－	6,723
農林水産業費	1,651,136	4.3	696,154	845,027
商工費	312,656	0.8	1,728	299,207
土木費	2,062,286	5.4	1,331,380	1,468,803
消防費	1,069,710	2.8	103,830	1,059,945
教育費	10,357,301	27.2	7,159,532	3,419,065
災害復旧費	143,572	0.4	－	97,979
公債費	2,696,130	7.1	－	2,587,542
諸支出金	6,080	0.0	－	6,080
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,067,817	100.0	12,703,753	22,037,645

繰出金			
合計	3,902,457		
営病院	641,928		
事下水道	244,739		
業上水道	25,580		
等介護サービス	10,905		
へ国民健康保険	691,833		
出のその他	2,287,472		

国民健康保険事業の状況	
実質収支	14,268
再差引収支	-145,525
加入世帯数（世帯）	9,708
被保険者数（人）	16,317
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	108
保険給付費	371

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	7,148,832	6,882,094
基準財政需要額	14,815,892	13,957,327
標準税収入額等	9,025,795	8,794,708
標準財政規模	20,816,306	20,784,333
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（％）	6.3	6.2
公債費負担比率（％）	10.8	11.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	6.0
将来負担比率（％）	16.5	－
積立金現在高 財調	9,160,521	8,486,904
減債	697,979	659,449
特定目的	7,950,197	7,531,374
地方債現在高	32,746,798	26,047,029
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	41,892	47,877
保証・補償	－	－
その他	339,046	326,064
実質的なもの	－	－
収益事業収入	10,361	7,427
土地開発基金現在高	1,117,167	1,116,713

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	94.7	98.7	94.2
市町村民税	98.9	96.4	99.0	96.2
純固定資産税	98.9	92.9	98.3	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）